

寒川町みんなの地域福祉つながりプラン（第4次寒川町地域福祉計画・第5次寒川町社会福祉協議会地域福祉活動計画）【令和4年度進行管理表】

基本理念 みんなでつながり ささえあう町 さむかわ

基本目標1 みんなで学びあい参加しよう

施策の方向性 ①地域福祉に参加しよう（地域福祉活動への参加を促す活動への支援）

計画に記載している方向性	
①身近にそして気軽にボランティア活動ができるよう相談窓口として手伝いたい方や手伝って欲しい方との調整等をしているボランティアセンターの機能を強化し、地域福祉活動の推進をしています。（社協発展強化計画） ②ボランティア体験会等の地域住民がボランティアに触れる機会を提供し、地域福祉活動を行いやすい環境づくりをしています。（社協発展強化計画） ③地域福祉に貢献した方の表彰・感謝や福祉に関する講演会を行う福祉大会を実施し、福祉について興味を持ってもらい地域のつながりや課題解決力の向上を目指しています。（社協発展強化計画） ④高齢者が年々増加する中、従来のヘルパーやデイサービスだけでなく、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備や地域活動を支援する生活支援コーディネーター制度を推進しています。（高齢者保健福祉計画）	
できたこと・やったこと	課題
①②③ ・依頼や相談があった時に、登録しているが活動が少ないボランティアの方や活動中のボランティア団体へ、担当職員全員が意識的に協力依頼とマッチングを行った。 ・ボランティアのマッチングがなくとも意欲を途切れさせないよう、交流会等の企画を行い、ボランティア同士の情報交換や交流を促した。 ・ボランティア等の活動をしている地域の方々のために「地域活動応援ルーム」を開設し、ボランティアセンター主催のおもちゃ病院などの定期的なイベントを開催するなど、利用を促した。	○ボランティアを依頼する側が（依頼者・依頼を仲介した福祉関係者）、ボランティアを安価なサービス、労働力と思われるような依頼がある。
④生活支援コーディネーターを中心に通いの場づくりを試み、地域のつながりの構築を図っている。また、所管の審議会において、今後の方向性などの協議を進めている。	○改めて具体的な目標設定が必要とされており、短期・中期的な構想を挙げなおす段階にある。
結果 支援機関等における取組・地域	
総合評価：【○】 評価区分{◎：計画以上の効果が表れている ○：おおむね計画通りである △：遅れているまたは未実施}	
評価理由：①②③コロナ禍で活動が制限される場面もあったが、計画通り進捗したため。また、地域のつながりの構築や今後の方向性等の協議を進めているため。	
今後の方向性：【継続】 区分{拡充・継続・縮小・廃止}	
今後の取組等：①②③広報紙による周知が効果的な場面があったため、事業をより深掘りした記事を適切なタイミングで掲載し、ボランティアの発掘につなげる。④目標等を設定し、短期及び中期的な構想を挙げていく。	

基本目標1 みんなで学びあい参加しよう

施策の方向性 ②活動の場を作ろう（相互に交流を図ることができる拠点の整備）

計画に記載している方向性		
<p>①65歳以上の高齢者を対象とした介護予防教室や集える場の機会を増やすため講師派遣事業の内容をより充実させ実施しています。（高齢者保健福祉計画）</p> <p>②自治会や地域住民・組織において行われるサロンや見守り、交流といった福祉活動に対しての相談や経費助成等の総合的な支援を実施し、活動の場づくりをしています。（社協発展強化計画）</p> <p>③誰もが気軽に参加できる「ふれあい福祉フェスティバル」を開催し、住民・福祉関係団体・企業等の関係づくりの場としています。（社協発展強化計画）</p> <p>④住民が集う場所として、ボランティア活動・総合相談・子育て相談・生活困窮者相談等の機能を有した総合施設の設置について検討を行っています。（公共施設再編計画）</p>		
	できたこと・やったこと	課題
結果	<p>①町の介護予防事業「寒川町シニアげんきポイント事業」は、コロナ禍の影響がまだ残っており、クラスターが発生した施設はボランティア受入れを一定期間自粛するなどし、活動が制限された。一方、高齢者と触れ合うボランティアも徐々に再開され、生きがい創出および介護予防が推進された。説明会も再開し新規の登録につながった。新規登録件数15件。また、新規受け入れ施設を探し1施設の申し込みがあった。</p>	<p>○活動場所が高齢者施設のため、コロナ禍の影響を大きく受け、活動人数の回復が遅れている。</p>
	<p>①申込に応じて通いの場等に講師を派遣し、介護予防教室を開催した。新型コロナウイルス感染症で休止していた通いの場の再開や生活支援コーディネーターが創出した通いの場・元気はっけん広場の自主グループが増加したことで開催数、参加者数共に増加した。</p>	<p>○グループを主導するリーダーとなる住民の数が足りていない。</p>
	<p>②小地域福祉活動を実施する団体への助成金による活動支援、また団体立ち上げからの助言や相談等も行い、いつでも相談に乗れる、寄り添った支援を続けた。</p>	<p>○小地域福祉活動を推進するボランティア団体の方々の年齢が高齢化、またはコロナ禍での活動制限が加わり、解散をする団体があった。</p>
	<p>③第13回ふれあい福祉フェスティバルは、年度当初からコロナ禍での実施を実現するため準備を尽くした。企画運営委員会が立ち上がったから、継続的に話し合いを続け、最終的に中止という判断をしたが、次年度に向けた開催方法を検討した。</p>	<p>○大規模なイベントが開催できていない中で、無理なく開催できる方策を、試しながら探っていく。</p>
	<p>④集約施設の整備については、寒川町公共施設等総合管理計画において、下記の理由により整備を決めていたが、「その後の状況」により町を取り巻く様々な事情との整合性を図るため、再検討した結果、白紙とした。</p> <p><b>【集約施設整備を決めた理由】</b></p> <p>(1)健康管理センターの老朽化</p> <p>(2)子育てサポートセンターの賃貸借契約期日の到来</p> <p>(3)平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所の茅ヶ崎市保健所からの撤退</p> <p><b>【その後の状況】</b></p> <p>(1)子育てサポートセンターの賃貸借契約が延長可能になった。</p> <p>(2)平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所の茅ヶ崎市保健所からの撤退が不透明となった。</p> <p>集約施設を白紙にしたが、将来的な公共施設の複合化・集約に向け、施設整備時に民間のノウハウや資金を活用するPPP/PFI手法の導入を優先的に検討する体制を整備するために統一的な手続きや考え方を示したガイドラインを策定・周知するなどし、庁内のPPP/PFI推進体制を整備した。</p>	<p>○町内でのPPP/PFI取り組み推進に向け、町内企業や関係団体とともにPPP/PFIに関する基本的知識の理解促進や先進地事例の取り組みを学ぶ機会を通じて町内でのPPP/PFIに対する機運醸成を図る取り組みが必要である。</p> <p>○老朽化が進行する今後の公共施設整備は、人口減少や税収減の社会の中では持続可能なまちづくりを維持するためには、施設（ハコモノ）を複合化・多機能化させ、機能（サービス）を充実させる「縮充」に向けた視点で取り組んでいく必要がある。</p> <p>○今後の施設整備は従前の施設整備することを目的とせず、求められる施設機能及び行政サービスを具現化するための方策（ビジョン）が必要である。</p> <p>○施設整備にあたっては、人口減少社会の中、持続可能な行政サービスを維持するためには、コロナ禍を経験した新たな財政推計等との整合性を図る必要がある。</p>
<p>総合評価：【○】 評価区分{◎：計画以上の効果が表れている ○：おおむね計画通りである △：遅れているまたは未実施}</p>		
<p>評価理由：①シニアげんきポイント事業の新規登録があり、介護予防教室の開催数や参加者数が増加したため。②③コロナ禍で活動団体が多く自粛する中で、「今できること」と「これからのこと」を目指した会議を前向きに実施できたため。④集約施設の整備が白紙となったため。</p>		
<p>今後の方向性：【継続】 区分{拡充・継続・縮小・廃止}</p>		
<p>今後の取組等：①活動人数の回復やグループを主導するリーダーの確保を推進していく。②③ふれあい福祉フェスティバルは数年開催できなかったことを踏まえ、次年度は開催することを重視。天候にも影響されず、入場者の把握をある程度可能とするため、規模は縮小するが、シンコースポーツ寒川アリーナ（寒川総合体育館）での実施を企画運営委員と共に進めている。④保健福祉の集約施設を「白紙」としたことへの対応策として、マーケティングの視点を取り入れ検討し、施設整備のよりどころとなるビジョンを作成するとともに、学校適正化の結果などを含めた新たな財政推計などを基にした公共施設等の適正配置に向けた公共施設再編計画を改定する。</p>		

基本目標1 みんなで学びあい参加しよう

施策の方向性 ③福祉について学ぼう（研修の実施）

計画に記載している方向性

- ①地域の担い手育成のため「地域づくり」や「つながり」をテーマに地域福祉フォーラムを継続的实施及び更なる充実をさせています。（社協発展強化計画）
- ②福祉について学び、考える機会として日頃から福祉の視点を持つことが大切です。町内の小中学校への福祉作文実施や福祉教育に係る費用の助成・相談等の支援を行い福祉教育の推進をしています。（社協発展強化計画）
- ③認知症への理解を深めるとともに協力して支援を行ってもらえるよう地域住民に対して認知症サポーター養成講座を実施しています。（高齢者保健福祉計画）
- ④障がいのある人が積極的に社会へ参加できる支援のために、聴覚障害者協会の協力を得て手話通訳者養成講座を開催しています。（障がい者福祉計画）

		できたこと・やったこと	課題
結果	支援機 関等 に お け る 取 組 ・ 取 組	①地域福祉フォーラムをテーマを絞って、子ども食堂懇談会として町内4ヶ所の子ども食堂の運営者を対象に実施した。近年活発になってきた寒川町にある子ども食堂の課題や工夫点などの情報共有を行うことができた。	
		②福祉教育をボランティアや障がい当事者ととともに協働し世代や障がいの有無を問わず地域と繋がる気持ちを育てます。小中学校と実施することで、生徒だけでなく教員への理解を深めた。	○ボランティアや障がい当事者の高齢化が進み、学校や地域内での地域福祉活動実施が体力面、移動面において難しくなっている。
		②町民が成年後見制度について広く知る機会を設けることで、制度が必要な人が適切に利用できるようになることを目的に、弁護士による講座を実施した。	
		②小中学生が取り組む福祉作文を実施し、多くの作品が集まった。その一部は神奈川県福祉作文コンクールへと応募し、優秀作文は社協の福祉大会にて発表、広報紙へ掲載した。また、福祉大会において福祉団体協議会の活動紹介や作品展示を行った。	
		③認知症サポーター養成講座を600人に受講していただき、養成講座を修了した人を対象としたステップアップ講座を160人に受講してもらうことができた。	○高齢化とともに認知高齢者の人数が増えるため、今後継続した認知症の正しい知識の普及が必要。
		④次の2コースについて、寒川町手話講習会を開催した。 初級2：全25回11名参加（修了者は9名） ※定員は15名 中級：全15回8名参加（修了者は8名） ※定員は10名	○参加者数の確保。

総合評価：【○】 評価区分{◎：計画以上の効果が表れている ○：おおむね計画通りである △：遅れているまたは未実施}

評価理由：①②福祉教育が学校においても浸透し、子ども向けのボランティア体験会や福祉作文の提出増など、別事業にも効果が現れている。③前年度と比較し養成講座及びステップアップ講座の受講人数が増加したため。④県の手話通訳養成講座につなぐことに重きを置き、修了者も大幅に減ることなく終了できたため。

今後の方向性：【継続】 区分{拡充・継続・縮小・廃止}

今後の取組等：①②引き続き、ボランティアの協力を得ながら、地域を繋げていく事業を実施する。③継続的な講座の開催及び認知症知識の普及をしていく。④手話通訳者養成の観点からも、クラスの繋がりを意識しながら、継続的に講習会を開催していく。

基本目標2 みんなでつながり支え合おう

施策の方向性 ①相談の場を作ろう（相談を包括的に受け止める場の整備）

計画に記載している方向性			
<p>○相談したい内容や相談先がわかっている人たちのためにも地域包括支援センター・子育て支援センター・障がい相談支援事業所等の現在の機能は維持しつつ、より利用しやすい窓口として充実させています。</p> <p>相談内容が複合化することも多いため、各支援所での連携強化を図り、相談先がわからない人の相談先として「誰の」「どんな」相談も、「断らず」「受け止める」窓口を開設し、包括的な相談支援を実施しています。</p> <p>また、相談を受け止めた後は迅速に各相談支援所へつなぐだけでなく、現状ある地域資源を活用し本人にあった適切な支援をしています。</p>			
	できたこと・やったこと	課題	
結果	支援機関等による取組	○制度に当てはまらない内容も含めたあらゆる困りごとを「受け止め」、問題の解決だけを出口としない相談を心配ごと相談事業として実施。新たに相談専用電話を開設した。	○心配ごと相談専用電話への電話相談はまだ少ない。しかし、社協の主要電話には今までと同様に相談はある。
	地域における取組	○日頃から地域の関係機関と連携を意識した関りをしている。様々な相談の繋ぎ先、連携先として顔の見える関係を職員各々が築いている。	○相談の電話1件で膨大な時間を取られることがある（受容、繋ぎ、記録等）。
	取組	○コロナ特例生活福祉資金の貸付は終了したが、生活困窮からの脱却が難しいケースの相談電話や、償還が始まるが返済のめどが立たないケースの相談などが毎日かかってくる。	
	取組	○ボランティアセンターへの依頼相談の中で、生活の困りごと相談を受けることがある。対応の可否を判断するのではなく、他機関へのつなぎも意識しながらコーディネートしている。	
	取組	○広報さむかわ5、9、1月号において、連載記事を組み、障がいに関する相談先として、委託相談支援事業所等の周知を図った。	○継続的な相談先の周知が必要と考える。
<p>総合評価：【○】 評価区分{◎：計画以上の効果が表れている ○：おおむね計画通りである △：遅れているまたは未実施}</p> <p>評価理由：相談専用電話への連絡は少ないが、社協代表電話に相談の連絡があるため。また、町広報に掲載することによって、障がいがある方だけでなく、地域全体に、相談支援先の周知ができたため。</p> <p>今後の方向性：【継続】 区分{拡充・継続・縮小・廃止}</p> <p>今後の取組等：相談は継続的に受け付ける。また、周知の方法を検討する。新たに相談を必要とする方にも対応できるように、継続的に相談先の周知を実施したい。</p>			

基本目標2 みんなでつながり支え合おう

施策の方向性 ②相談の場を知らせよう（相談を包括的に受け止める場の周知）

計画に記載している方向性		
①社会福祉協議会の地域支援と個別支援の各事業をホームページなどで分かりやすく、利用しやすいよう周知しています。（社協発展強化計画）		
②「社協さむかわ」等、様々な広報媒体を介して、包括的な相談窓口を含めた福祉情報の必要な情報をお届けしています。（社協発展強化計画）		
	できたこと・やったこと	課題
結果	<p>支援地域における取組</p> <p>①新しいホームページを本格的に運用した。見やすい、わかりやすいとの評価を多くいただいた。SNSをホームページ上でも運用し、全職員が必要に応じて更新できるようになった。</p> <p>②広報紙「社協さむかわ」を年4回発行。フルカラーで見やすい紙面を心掛けた。今年度は一事業の深掘りした特集、介護講座や福祉有償運送運転者講習などを掲載したところ、想定した人数より多くの応募があった。</p>	<p>○SNSの運用に慎重になりすぎて、あまり更新できていない。</p> <p>○広報紙は情報発信において有効であることが再確認された。広報紙のデザイン、文字量、企画など、読みやすい紙面になるよう見直す必要がある。</p>
	<p>総合評価：【◎】 評価区分{◎：計画以上の効果が表れている ○：おおむね計画通りである △：遅れているまたは未実施}</p> <p>評価理由：広報紙の特集ページにて、興味を引く記事の内容や表現の仕方を見直し、事業深掘りからの講習案内や介護に関する入門的研修の募集をかけたところ、多くの参加申込を得ることができた。電話での問い合わせには新ホームページの見やすさも相まって、わかりやすいとの声をいただいた。</p> <p>今後の方向性：【継続】 区分{拡充・継続・縮小・廃止}</p> <p>今後の取組等：引き続き、どの世代にもわかりやすい情報発信を続けていく。</p>	

基本目標2 みんなでつながり支え合おう

施策の方向性 ③地域で気づき合おう（地域関係者との連携による生活課題の早期把握）

計画に記載している方向性		
<p>①地域住民への的確な援助、相談、指導等を行うために、民生委員の研修会等に対して補助を行い、相談対応力の向上を図っています。</p> <p>②「広報さむかわ」等で各地域関係者について周知し、相談しやすい環境をつくっています。</p> <p>③自治会や民生委員、保護司と連携を図るとともに周知を行い、支援を必要としている人たちが適切な支援を受けられる環境をつくっています。</p>		
	できたこと・やったこと	課題
結果	<p>①民生委員の研修会について、オンライン研修の機会が増えたため、事務局としてサポートを実施した。また、外部講師の招聘も実施した。</p>	○民生委員各人では、環境面・技術面において、オンライン研修の受講が難しい。
	<p>②広報さむかわの令和5年1月号と3月号に一斉改選に伴う民生委員決定に関する記事を掲載し、住民に対する周知を行った。</p>	○広報誌をあまり見ない年代については民生委員についての理解が進まない。
	<p>③サポートさむかわ（ボランティアによる在宅生活のお手伝い）により、地域での困りごとを解決していった。また、その事前調査で把握できる範囲の中で、必要に応じて情報提供を行った。</p>	○サポートさむかわを必要としている人への周知。また、担い手であるボランティアの確保。
	<p>③社協職員が寒川町民生委員児童委員協議会の定例会等に毎回出席することで顔の見える関係づくりを続けた。他にも各種団体等の会議委員として参加し連携を図った。また、社会を明るくする運動の際は、保護司と連携を図った。</p>	○民生委員と社協のつながり、関係づくり。貸付の相談の時だけ民生委員が関わるといった限定的なことではなく、民生委員には社協のことをよく知ってもらえるように積極的な情報共有と関係づくりをすることが必要。
	<p>③各職員は広い視野と多様な視点、新しい課題に取り組める知識や企画力、相談対応力を高めるべく、今必要な研修に参加。すべての職員が地域支援と相談支援を意識した業務を展開している。</p>	
総合評価：【○】 評価区分{◎：計画以上の効果が表れている ○：おおむね計画通りである △：遅れているまたは未実施}		
評価理由：①②機会を捉えた取組を行えたため。③コロナ禍ではあったが、対策しながら事業を継続できた。		
今後の方向性：【継続】 区分{拡充・継続・縮小・廃止}		
今後の取組等：②地域関係者に関する特集記事を掲載する。③コロナが落ち着いてきた後の地域との連携を活発化させる。		

基本目標3 みんなで安全・安心に暮らせる町にしよう

施策の方向性 ①みんなで助け合おう（支援関係機関によるチーム支援）

計画に記載している方向性			
①認知症になった方を対象に認知症初期集中支援チームによる各専門家のサポートを行い、本人の意思が尊重されるよう支援を実施しています。（高齢者保健福祉計画）			
②認知症等の方に対して日常的な援助を行う日常生活自立支援事業の実施や成年後見制度の啓発・相談を行い人々の権利を守る支援をしています。（社協発展強化計画）			
③地域ケア会議を開催し、関係者間で情報共有を図り高齢者等の支援が必要な方の支援方針を定め適切な対応をしています。（高齢者保健福祉計画）			
④経済的に困窮している住民に対して緊急小口資金や総合支援金の貸付による経済的支援を実施しています。（社協発展強化計画）			
⑤高齢者や障がい者等が安全安心に暮らせるように町に事前登録をし、行方不明になった際にはSOSネットワーク関係者と連携のうえ迅速に対応しています。（高齢者保健福祉計画）（障がい者福祉計画）			
⑥基幹相談支援センター及び地域生活拠点が連携して、障がい者等の介護者が急病など緊急時の相談対応を実施しています。（障がい者福祉計画）			
できたこと・やったこと		課題	
結果	支援関係等における取組 地域における取組	①認知症初期集中支援チームで、介護や医療につながっておらず支援が必要な人、34件の方を支援することができた。	○今後も支援が必要な方が増えるとマンパワーの不足が生じ対応ができなくなる可能性がある。H30年には5件の対応であったが、件数が増えている。
		②日常生活自立支援事業（あんしんサービス）により、判断能力が低下している高齢者、障がい者等が地域で安心して生活ができるように支援を行い、利用者の権利擁護を図った。また、関係期間との連携を図れるよう、権利擁護ネットワークの開催など支援体制を築いた。	○あんしんサービスの利用者が判断能力の低下により、契約継続が難しい利用者について、申立人がいないなどの理由で後見制度利用につながらない。
		③地域ケア会議を3月に書面で実施し、情報共有等を行った。	○地域ケア会議で報告事項が多くなり地域の課題が見いだせないことがある。
		④コロナ特例生活福祉資金が令和2年3月から始まり、迅速に全職員が一丸となって対応。連日、コロナ禍によって生活困窮になった多くの方が貸付の申請と相談に来所された。	○コロナ特例生活福祉資金の償還が開始となり、返済のめどが立たない借受者が多く来所され対応の時間を割くこととなった。
		⑤令和4年度は新規登録者数20件で、令和3年度と比べ増加した。	○実際に徘徊等が起こる前に事前登録を促すため今後も周知に努めたい。
		⑥障がい者のためのSOSネットワーク事業の委託を行った。 R4年度は新規登録者はなし。（現在の登録者18人）R4年度の事業利用なし。 地域生活支援拠点として、新たに事業所の登録を1箇所行うことができた。 また、緊急時支援プランの登録を昨年度から継続して行った。 R4年度の登録者は5名で、実際に緊急ステイの利用も1件あった。	○登録を希望する方に、確実に情報が届くよう継続した案内が必要と考える。 ○地域生活支援拠点としての機能を担っていただけるよう説明をし、事業所の登録を進めていく。
総合評価：【○】 評価区分{◎：計画以上の効果が表れている ○：おおむね計画通りである △：遅れているまたは未実施}			
評価理由：①③⑤前年度と比較し、支援者数や新規登録者数が増加したため。②④負担が増えているなどの課題はあるが、目標は達成できているため。⑥ガイドブック配付時に制度の案内を行うなどの対応が取れており、登録者数なども増えているため。			
今後の方向性：【拡充】 区分{拡充・継続・縮小・廃止}			
今後の取組等：①③⑤事業を継続しながらも人員的な課題の対策やSOSネットワーク事前登録のための周知をしていく。②④利用者、契約者を適切な関係機関につないでいけるようにする。⑥事業の委託を継続し、緊急時に効果的な連携が取れるようにしていく。また、事業所の登録を進めるとともに、必要な方に緊急時支援プランの登録を進めていく。			

基本目標3 みんなで安全・安心に暮らせる町にしよう

施策の方向性 ②みんなで共有しよう（協働の中核を担う機能）

計画に記載している方向性	
①現在の「総合相談」を発展させ、複雑な生活課題を抱える人や家族を支援するため、社会福祉協議会、行政含む高齢、子育て、障がいなどの支援機関や民生委員・児童委員などと、分野を超えた連携を図っています。（社協発展強化計画）	
②複合化した問題に対応するために、各関係者と情報共有及び連携、調整をする中核機関の設置を検討しています。（社協発展強化計画）	
結果	できたこと・やったこと
支援機関等による取組	①ボランティア連絡協議会の事務局として、資料作成から会議、研修会準備、関係団体との調整など、活動が円滑に実施できるよう幅広く支援した。
	①町内の団体との連携により、日産工機労働組合とのイベントに複数協力し、社協のネットワークを活用して障がいのある方を導いた。また、社会福祉法人との連携において介護に関する入門的研修の講師を依頼するなど、法人との連携も図った。
	①少子高齢・人口減少社会において、福祉分野の人手不足が問題になっており、未来の担い手を育成するべく寒川町にゆかりがある学生、地域福祉に興味がある学生に対して教育機関と連携しながら学生を受入れ、実習指導にあたった。
	②成年後見制度に関する相談が増加している中、権利擁護支援・成年後見制度利用促進機能の強化に向けて県内社協と連絡を取り合い、会議等の場で情報収集に努めた。
	課題
	○ボランティア連絡協議会の団体が会員の高齢化により一つ解散となったため、役員のなり手が足りなくなった。
総合評価：【○】 評価区分{◎：計画以上の効果が表れている ○：おおむね計画通りである △：遅れているまたは未実施}	
評価理由：社協のネットワークを活用した事業を実施できたため。	
今後の方向性：【継続】 区分{拡充・継続・縮小・廃止}	
今後の取組等：コロナ禍も落ち着き、各団体の動きも活発化していることを踏まえ、新たなネットワークを構築していく。	



基本目標3 みんなで安全・安心に暮らせる町にしよう  
 施策の方向性 ③みんなで話し合おう（支援に関する協議及び検討の場）

計画に記載している方向性			
①各分野で設置している協議会で地域住民や関係者を含め、分野ごとの計画や今後の指針・支援内容を協議し、より一層の支援充実を図っています。			
②包括的な相談支援を行うにあたり、関係者間で協議し、必要な支援や連絡調整方法等、支援体制を整備しています。（社協発展強化計画）			
③地域包括支援センター、子育て支援センター、障がい相談支援事業所と連携し、それぞれの分野の問題から必要となる別分野の課題の解決に向けて協力をしています。（高齢者保健福祉計画）（障がい者福祉計画）（子ども・子育て支援事業計画）			
	できたこと・やったこと	課題	
結果	支援機関等に 地域に 関係する 取組	②権利擁護について考える場として専門職等による寒川町権利擁護ネットワーク連絡会をオンラインと対面形式で開催。顔の見える関係づくりに努めた。 第1回参加者数21名 第2回参加者数23名	
		②生活支援コーディネーター（町委託事業）として、寒川町基盤整備推進委員会で話し合った内容をもとに生活支援等サービス・介護予防サービスの開発を行っている。公園での体操の場作り、認知症支援のネットワーク団体や町内不動産業、自治会の定例会参加などの多種多様な関係団体との連絡調整から連携と情報収集を行った。	
		③子ども・子育て会議において、公募の町民、子どもの保護者、学識経験者、子ども・子育て支援に関する関係団体・事業者、関係行政機関等を構成員とし、意見聴取、調査・審議等により子ども・子育て支援の推進を図った。	
		③子育て支援センターで乳幼児関係施設・団体連絡会を開催し、幼稚園・保育園、社会福祉協議会、主任児童委員等と情報交換を行った。	○相談者本人の意向や個人情報保護等の理由により、個別の案件については相談を受けた機関が関係機関と情報共有できない場合がある。
		③子育て支援に関わる関係機関との連携を促進するため、子ども・子育て支援事業計画の中間年見直しの際に、地域子ども・子育て支援事業を行う関係機関相互の連携の推進に関する任意記載事項を追加した。	○新型コロナウイルス感染症の影響等により対面での会議開催が減少しているため、細かな部分の情報共有を図ることが難しい。
		③分野がまたがる相談等については、それぞれの分野の担当が参加し、情報を共有しながら会議等を行った。	○連携が必要な相談も増えており、連携のタイミングなども検討していく必要がある。
総合評価：【○】 評価区分{◎：計画以上の効果が表れている ○：おおむね計画通りである △：遅れているまたは未実施}			
評価理由：②権利擁護ネットワークを予定通り実施し、対面での開催も行えたため。③子ども・子育て会議や乳幼児関係施設・団体連絡会により子育て関連分野の関係機関の連携はおおむねできているため。			
今後の方向性：【継続】 区分{拡充・継続・縮小・廃止}			
今後の取組等：③各機関の担当者レベルでの情報交換の場を検討する。②権利擁護の意識高揚できるよう、新たな関係者も含めたネットワークづくりを進める。また、住民が主体となれる介護予防の取組みができるよう促していく。次年度も児童期支援ネットワークワーキンググループは、継続して開催予定であり、引き続き連携体制について検討していく。			

基本目標3 みんなで安全・安心に暮らせる町にしよう

施策の方向性 ④みんなで気づき合おう（支援を必要とする方の早期把握）

計画に記載している方向性		
①包括的な相談窓口及び各相談窓口の地域においても周知をし、相談先があることを承知してもらい相談しやすい環境作りをしています。（社協発展強化計画）		
②地域包括支援センターの職員が一人暮らしの高齢者宅を訪問し、定期的に状況確認のうえ必要な支援を実施しています。（高齢者保健福祉計画）		
③子どもが生まれた家庭を対象に保健師等が全戸訪問を行い、発育や育児・生活環境等についての相談支援を実施しています。（子ども・子育て支援事業計画）		
	できたこと・やったこと	課題
結果	支援地域における取組・取組	
	②町包括支援センターによる独居高齢者訪問事業を実施し状況を把握、福祉関連団体等との情報共有やネットワークの強化を図り、日常的な見守り体制づくりに繋げた。	
	③保健師・助産師が子どもが生まれた家庭全戸を訪問し、子どもの成長を確認し、保護者の気持ちに寄り添った支援を実施した。訪問件数312件	○英語も通じない外国籍の方が増えてきており、言葉でのやり取りに課題が生じることがある。
	○車いす貸出事業により、一時的に車いすが必要になった世帯への支援と状況の聞き取りにより、必要な福祉の支援を提案した。貸出件数83件	
	○旧医院を活用した集いの場を作ることの相談を受け、地域の交流拠点、居場所づくりとして開催に向けた立ち上げ支援を行う。他にも新たな交流、居場所づくり、子ども食堂などの相談を受け、順次対応している。	
総合評価：【○】 評価区分{◎：計画以上の効果が表れている ○：おおむね計画通りである △：遅れているまたは未実施}		
評価理由：居場所づくりにおいて日頃の活動の中から何気なく生まれる小さなニーズを見落とさず、新規の相談へと繋げているため。③子どもが生まれた家庭を対象に保健師・助産師が全戸訪問を行い、支援が必要な家庭を早期に把握し支援に結び付けることができたため。		
今後の方向性：【継続】 区分{拡充・継続・縮小・廃止}		
今後の取組等：地域内のおたがいさまの関係を作り、住民同士のつながりと日常的な見守り体制を意識して居場所作りを支援していく。③子どもが生まれた家庭の訪問を継続し、支援を必要とする家庭を早期に発見し、支援につなげる。		

基本目標3 みんなで安全・安心に暮らせる町にしよう

施策の方向性 ⑤みんなであつなろう（地域住民等との連携）

計画に記載している方向性

- ①各種ボランティア制度を活用し、地域住民との協働及び地域の活性化を推進しています。また、災害時は災害ボランティアセンターを設置し、連携して災害支援を実施しています。（社協発展強化計画）
- ②「ふれあい福祉フェスティバル」や「地域福祉フォーラム」等を通じ日頃から企業や福祉団体等との関係づくりを行い、有事の際には協力して支援を実施しています。（社協発展強化計画）
- ③町が避難行動要支援者名簿を作成し、災害時避難が困難な方へ名簿登録の周知をします。また、自治会・民生委員と名簿の共有を行い、自主防災組織における避難体制の整備がスムーズに行えるよう支援しています。（避難行動要支援者きずなプラン（避難支援全体計画））

		できたこと・やったこと	課題
結果	支 援 機 関 等 に よ る 取 組 ・ 取 組	①さむかわ災害ボランティアネットワーク、町総務課と連携し、寒川町災害ボランティアセンター設置・運営訓練を予定していたが、コロナ感染防止のため中止となった。綾瀬市・座間市・神奈川県社会福祉協議会が実施した、災害ボランティアセンター共同訓練「災害時支援ソフトkintone体験」に参加し、ICT活用の可能性を検討した。	○ICT活用には、日頃から使いなれておかなければならず、費用面の問題と通常業務内での活用を検討しなければならない。
		②毎月第1土曜日にイベント的な形の「フードバンクさむかわ」を開始した。食品を寄付したい個人や団体、運営を手伝うボランティアと共に実施。回を重ねるごとに、食品の受け取り希望世帯が増えている。平日はお米とレトルトのおかゆの配布で対応した。	○食糧支援について、開催場所・対象者・周知方法・担い手となる活動者の今後の関わり方など整理すべき課題がある。
		③避難行動要支援者名簿を作成。自治会・民生委員等の避難支援者へ配付をし、災害に対する備えを行った。令和4年度登録者数2,207名 名簿提供同意者数1,218名	○避難行動要支援者名簿の作成、配付をしているものの、地域によって活用の度合いに差がある。

総合評価：【○】 評価区分{◎：計画以上の効果が表れている ○：おおむね計画通りである △：遅れているまたは未実施}

評価理由：①②コロナ禍で大規模な訓練等は実施できていないが、全国でも拡がりつつあるICT活用による災害時支援を検討できたため。③予定通り避難行動要支援者名簿の配付を行ったため。

今後の方向性：【継続】 区分{拡充・継続・縮小・廃止}

今後の取組等：①②引き続き、関係団体と連携を行いながら災害時の取組みを協議していく。